

一般財団法人 港湾空港総合技術センター

I 法人の概要（平成 27 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区霞が関 3-3-1 尚友会館 3F
- 2 設立年月日 平成 6 年 5 月 30 日
- 3 代表者 理事長 中尾 成邦（平成 27 年 6 月 18 日就任）
- 4 基本財産 （うち出捐金合計額） 467,786 千円
- 5 北九州市の出捐金 10,000 千円（出捐の割合 2.1%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	9 人	0 人	0 人	9 人
常 勤	5 人	0 人	0 人	5 人
非常勤	4 人	0 人	0 人	4 人
職 員	314 人	0 人	0 人	314 人

II 平成 26 年度事業実績

一般財団法人港湾空港総合技術センター（以下「SCOPE」という）は、設立時の趣旨及びそれまでの事業を承継して平成 25 年 4 月 1 日に一般財団法人に移行し、平成 26 年 3 月には、平成 32 年度を目標年度とした中期事業ビジョン『SCOPE Vision 2020』を策定した。

平成 26 年度は、本ビジョンの実現に向け、また、設立 20 周年の節目の年として、「調査研究並びに技術支援を通じた円滑な公共事業実施へ貢献できる事業」、「技術及びシステムの普及啓発や情報の収集提供などの公益を目的とする事業」の着実な実施を通じ、港湾整備・空港整備の推進に努めてきた。

しかしながら、平成 27 年 3 月 18 日に発生した小名浜港での事故により職員 1 名を亡くしたことは痛恨の極みであり、再発防止及び一層の安全管理を徹底させる所存である。

SCOPE の事業活動の背景として、品質の確保、入札・契約に係わる競争性・透明性の確保、IT の活用など事業実施の効率化とコスト縮減など公共工事に求められる要請がより厳しい内容となっていること、また、各種規準類の国際標準化や技術基準の性能規定化の進展及びライフサイクルマネジメントの重要視も挙げられる。それらを踏まえて、本部、支部の再整備を行いつつ港湾・空港の分野の建設・維持管理においても、これらの動向・変化に布石を打ち適切に対応するべく、活動を行った。

また、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災からの復旧・復興事業への協力支援を「東日本大震災復興支援室」を核に継続して取組み、釜石港、大船渡港、相馬港を除き、ほぼ災害復旧のための技術支援を終えた。平成 26 年度は、常設の「災害対策支援室」を設置し、各整備局との災害協定締結に対応した協力体制作りなど、防災・災害対応に取組む基盤作りを行うとともに、東日本大震災対応の活動記録の作成や現地の復興状況視察会を実施した。

更に SCOPE は、設立以降に蓄積してきた港湾・空港の公共調達・施工に関するノウハウや優れた技術力を有する人材などの経営資源を活用し、維持管理、環境配慮、海洋開発、情報化、技術の普及や人材育成等の課題や社会的要請にも取組むとともに、公益目的支出計画に基づく実施事業にも積極的に取組んだ。

以下、平成 26 年度の事業実施報告を行う。

1. 技術に関する調査研究事業

公共工事には、社会基盤施設としての品質及び性能の確保、入札・契約時の競争性・透明性の確保、事業実施の円滑化・効率化、維持管理やライフサイクルを重視したコスト縮減などが求められている。

これらを踏まえ、港湾・空港分野の各種プロジェクトの推進・実施にあたり、計画・設計・積算、入札・契約、工物品質管理、維持管理の各段階において、適正化や効率化、あるいは向上・改善を図るべき技術的課題について調査研究を行った。

2. システムに関する調査研究事業

港湾・空港分野における各種プロジェクトの推進にあたり、計画・設計・積算、入札・契約、工物品質管理、維持管理の各段階を包含する統合的なライフサイクルマネジメントによる事業の効率化とコスト縮減を図るため、情報処理システムの開発・機能改良及び調査研究を行った。

3. 情報の収集・提供に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】

港湾・空港分野における事業実施の効率化を図るため、関連する情報の収集・提供を行った。

4. 技術の普及・啓発に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】

(1) 技術情報の広報・発信

技術の普及・啓発のため、SCOPEが実施した調査研究成果、収集・分析した技術関連資料及びSCOPEの活動状況などについて、講演会、刊行物・機関誌やホームページ、各種学会・協会が開催する研究発表会などを通じて、公表・広報するとともに、SCOPEが実施する事業に関連する各種技術的課題の解決策や改善策について提言・提案を行った。

(2) 技術者の指導・育成

技術と知識の伝承及び技術力の強化のため、情報処理システム、技術基準に関する講習会等を開催した。

(3) 研究開発への支援・助成

港湾・空港分野における研究開発の推進を通じて関連技術の普及・啓発を図ることを目的に、平成 13 年度に研究開発助成制度を創設している。毎年度、社会情勢の変化等に対応した技術的課題を選定し、大学・高等専門学校・民間企業等の研究者・研究グループを対象に公募し、適切と考えられる研究開発に対して助成している。

(4) 国際技術支援

① 国際協力機構（JICA）による平成 26 年度課題別研修「空港の建設、運営・維持管理計画策定」（海外 9 カ国から 11 名の研修員が参加）の計画・実施について技術支援を行い、「空港整備基本計画」についても講義を行った。

② 国土技術政策総合研究所とベトナム交通運輸省科学術局が主催する「ベトナムの港湾基準策定に関する関係者会議」に参加し、我が国の港湾工事共通仕様書（英語版）の紹介、使用にあたっての助言等を行った。あわせて、ベトナム国の港湾施設及び港湾工事施工管理の現況を調査した。

5. 審査・認定に関する事業

- (1) 建設資材の品質審査・証明事業
- (2) 港湾・空港関係技術者の資格認定

6. 技術支援に関する事業

公共工事の品質確保及び効率的な実施のため、国及び地方公共団体など港湾・空港工事の発注機関からの要請に対応して、SCOPEに蓄積された調査研究成果や技術情報等及び本部・支部一体となった組織・体制を活用して、港湾・空港分野の高度化・多様化する各種プロジェクトの工物品質管理、維持管理等に係る技術支援を行った。

また、東日本大震災への復旧・復興支援については、東北地方・関東地方の港湾施設等の早期復旧、被災地の早期復興のため、国及び地方公共団体からの要請に対応して、災害復旧・復興事業に関する技術的な協力・支援を実施した。

さらに、災害発生時の迅速な対応が図れるよう、研修やマニュアルの整備に努めた。

7. 東日本大震災の復旧・復興事業に関する支援及び災害時における事業継続計画(SCOPE-BCP)の作成

東北地方太平洋沖地震により、東北地方・関東地方の社会基盤施設等に甚大な被害が発生したことを受け、被災地域の早期復旧・復興に、職員が、日常業務や災害関連業務で培った総合的な現場技術力と高い専門技術力を最大限に発揮することが可能であったことから、平成23年3月28日に「東日本大震災復興支援室」を設置し、本部と各支部が一体となって東日本大震災の早期復旧・復興に対して全面的に協力・支援を行うとともに、平成26年4月1日からは「災害対策支援室」を常設して災害支援体制等の充実を図った。

平成26年度は、前年度に引き続き、東北地方整備局の直轄港湾事務所の釜石港、大船渡港及び相馬港の各港湾、茨城県、宮城県における災害復旧工事に関する技術支援を行った。

平成26年6月には東日本大震災の復旧・復興支援におけるSCOPEの活動状況を「東日本大震災への対応—SCOPE活動記録」として取りまとめるとともに、10月には評議員及び理事の参加による東日本大震災からの復興状況視察会を実施した。

また、今回の大震災を契機として、激甚な災害が発生した場合に、被害状況調査や災害査定等への支援業務を行う旨の災害協定を、平成25年の関東、近畿の各地方整備局に続き、平成26年2月に東北及び九州、4月に四国、10月に中国の各地方整備局と締結した。今後は他の地方整備局等の間でも災害協定の締結を進めていく。

さらに、災害発生時においても迅速な業務対応が図れるよう「災害時における事業継続計画(SCOPE-BCP)」の作成を進めており、平成27年度以降、同計画に基づく研修やマニュアルの整備に努め、災害支援体制等の充実を図っていく。

Ⅲ 平成 26 年度決算

1 貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	561,470,491	632,471,097	▲ 71,000,606
未収入金	3,374,706,178	2,934,295,936	440,410,242
前払金	20,802,240	31,707,000	▲ 10,904,760
流動資産計	3,956,978,909	3,598,474,033	358,504,876
2 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
普通預金	0	0	0
国庫債	0	0	0
(2) 特定資産	0	0	0
退職給付引当預金	0	0	0
(3) その他の固定資産	265,741,067	225,858,922	39,882,145
建物	40,578,834	40,415,090	163,744
什器備品	11,030,724	14,994,162	▲ 3,963,438
電話加入権	6,021,544	6,021,544	0
ソフトウェア	48,495,972	54,279,745	▲ 5,783,773
敷金保証金	109,613,993	109,938,381	▲ 324,388
その他の固定資産	0	210,000	▲ 210,000
投資有価証券	50,000,000	0	50,000,000
固定資産計	265,741,067	225,858,922	39,882,145
資産合計	4,222,719,976	3,824,332,955	398,387,021
II 負債の部			
1 流動負債			
未払法人税等	1,106,199,451	790,013,779	316,185,672
前払金	84,324,900	166,495,000	▲ 82,170,100
前受金	22,320,575	22,045,917	274,658
流動負債計	370,000	1,314,500	▲ 944,500
流動負債計	1,213,214,926	979,869,196	233,345,730
2 固定負債			
長期未払金	0	0	0
退職給付引当金	214,165,634	186,919,275	27,246,359
固定負債計	214,165,634	186,919,275	27,246,359
負債合計	1,427,380,560	1,166,788,471	260,592,089
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	0	0	0
指定正味財産計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2 一般正味財産	2,795,339,416	2,657,544,484	137,794,932
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	2,795,339,416	2,657,544,484	137,794,932
負債及び正味財産合計	4,222,719,976	3,824,332,955	398,387,021

(注)平成 20 年公益法人会計基準適用初年度のため、「公益法人会計基準の運用指針(平成 20 年 4 月 11 日改正 平成 21 年 10 月 16 日内閣府公益認定等委員会)」により、全年度及び増減欄については、記載していない。

2 正味財産増減計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0
② 普通財産運用益	0	0	0
受取預金利息	0	0	0
③ 補助金収益	0	0	0
補助金収益	0	0	0
④ 会費収益	14,487,400	14,386,000	101,400
会費収益	14,487,400	14,386,000	101,400
⑤ 事業収益	6,223,173,103	5,516,873,627	706,299,476
技術に関する調査研究事業収益	1,897,896,028	1,793,028,182	104,867,846
システムに関する調査研究事業収益	621,067,923	631,208,679	▲ 10,140,756
情報の収集・提供事業収益	20,336,400	22,701,000	▲ 2,364,600
技術の普及・啓発事業収益	18,383,375	17,159,918	1,223,457
審査・認定事業収益	20,439,000	20,360,338	78,662
技術支援事業収益	3,645,050,377	3,032,415,510	612,634,867
⑥ 雑収益	19,444,592	12,387,459	7,057,133
受取利息	466,326	604,376	▲ 138,050
雑収益	18,978,266	11,783,083	7,195,183
経常収益計	6,257,105,095	5,543,647,086	713,458,009
(2) 経常費用			
① 事業費	5,984,052,036	5,150,038,173	834,013,863
技術に関する調査研究事業費	1,831,492,376	1,607,958,053	223,534,323
システムに関する調査研究事業費	566,585,658	567,237,125	▲ 651,467
情報の収集・提供事業費	39,492,095	39,539,621	▲ 47,526
技術の普及・啓発事業費	104,397,617	98,096,006	6,301,611
審査・認定事業費	49,438,342	39,673,961	9,764,381
技術支援事業費	3,392,645,948	2,797,533,407	595,112,541
減価償却費	0	0	0
② 管理費	51,767,327	40,105,911	11,661,416
経常費用計	6,035,819,363	5,190,144,084	845,675,279
当期経常増減額	221,285,732	353,503,002	▲ 132,217,270
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	221,285,732	353,503,002	▲ 132,217,270
法人税、住民税及び事業税	83,490,800	162,249,041	▲ 78,758,241
当期一般正味財産増減額	137,794,932	191,253,961	▲ 53,459,029
一般正味財産期首残高	2,657,544,484	2,466,290,523	191,253,961
一般正味財産期末残高	2,795,339,416	2,657,544,484	137,794,932
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産増減期末残高	2,795,339,416	2,657,544,484	137,794,932

(注)平成 20 年公益法人会計基準適用初年度のため、「公益法人会計基準の運用指針(平成 20 年 4 月 11 日改正 平成 21 年 10 月 16 日内閣府公益認定等委員会)」により、全年度及び増減欄については、記載していない。

IV 平成 27 年度事業計画

SCOPEは、設立時の趣旨及びそれまでの事業を承継し、平成 25 年 4 月 1 日に一般財団法人として再スタートし平成 26 年 3 月には、平成 32 年度を目標年度とした中期事業ビジョン『SCOPE Vision 2020』を策定した。

平成 27 年度は、一般財団法人として 3 年度目となることから、本ビジョンの実現に向けて着実に事業を実施するとともに、国土交通省が推進する「国土の強靱化」、「公共工事の品質の確保」および「インフラ輸出の拡大」などの政策に沿うよう、「調査研究並びに技術支援を通じた円滑な公共事業実施へ貢献できる事業」、「技術及びシステムの普及啓発や情報の収集提供などの公益を目的とする事業」を実施する。これらの事業を効果的に行うための体制の構築を前年度に引続き行うこととする。

具体的には、「調達・施工・維持管理技術の改善」、「現場力の強化」、「技術伝承の支援」及び「災害時に迅速な対応が出来る体制の確立」を基本的な方針として、業務を実施する。そのため、本部はもとより建設マネジメント研究所及び北海道から沖縄に至る 11 カ所の支部を通じ、効率的な調査研究と技術支援等の業務実施を行えるような人材の確保と適正な配置、研修による人材育成によって、業務実施体制の充実化を図る。また、一般研究助成と並行して昨年迎えた 20 周年を記念した、若手技術者を対象とした研究への開発助成を実施する。また、大学、(独)港湾空港技術研究所などの研究機関と共に港湾空港関連分野での共同研究を実施する。

SCOPEは、以上のような基本的な方針に基づき、平成 27 年度において下記の事業を実施する。

- 1 技術に関する調査研究事業
- 2 システムに関する調査研究事業
- 3 情報の収集・提供に関する事業
- 4 技術及びシステムの普及・啓発に関する事業
- 5 審査・認定に関する事業
- 6 技術支援に関する事業

V 平成 27 年度予算

1 収支予算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目	前年度予算	当年度予算	増 減
I 一般正味財産増減支の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0
② 普通財産運用益	700	600	▲ 100
受取預金利息	700	600	▲ 100
③ 会費収益	14,400	14,500	100
会費収益	14,400	14,500	100
④ 事業収益	5,854,782	6,480,045	625,263
普及・啓発事業収入	18,000	21,300	3,300
情報の収集・提供事業収入	20,591	20,591	0
技術に関する調査研究事業収入	1,833,336	1,938,868	105,532

システムに関する調査研究事業収入	585,792	639,000	53,208
審査・認定事業収入	19,688	19,224	▲ 464
技術支援事業収入	3,377,375	3,841,062	463,687
⑤ 雑収入	11,000	10,000	▲ 1,000
雑収入	11,000	10,000	▲ 1,000
経常収益計	5,880,882	6,505,145	624,263
(2) 経常費用			
① 事業費支出	5,786,565	6,407,248	620,682
普及・啓発事業支出	90,944	90,046	▲ 897
情報の収集・提供事業支出	38,399	36,163	▲ 2,236
システムに関する調査研究事業支出	1,734,058	1,859,634	125,577
システムに関する調査研究事業支出	570,266	614,292	44,025
審査・認定事業支出	48,715	36,366	▲ 12,348
技術支援事業支出	3,304,183	3,770,745	466,562
② 管理費支出	33,300	33,356	56
管理費支出	33,300	33,356	56
経常費用計	5,819,865	6,440,604	620,739
評価損益等調整前当期経常増減額	61,017	64,541	3,524
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	61,017	64,541	3,524
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期経常増減額	61,017	64,541	3,524
法人税、住民税及び事業税	43,000	33,923	▲ 9,077
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	18,017	30,618	12,601

(注1) 借入金限度額 1,900,000 千円

(注2) 平成20年公益法人会計基準適用初年度のため、「公益法人会計基準の運用指針(平成20年4月11日改正 平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)」により、全年度及び増減欄については、記載していない。

VI 役員名簿

平成 27 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	常勤・非常勤	備考
理事	中尾成邦	常勤	代表理事・理事長
理事	縣忠明	非常勤	産経新聞社 客員論説委員
理事	岩崎三日子	常勤	代表理事・専務理事
理事	岩本卓	常勤	業務執行理事
理事	江河直人	常勤	業務執行理事
理事	大野正人	常勤	業務執行理事
理事	大橋正和	非常勤	中央大学総合政策学部教授
理事	大本俊彦	非常勤	京都大学経営管理大学院客員教授
理事	松田英三	非常勤	パルス経済研究会代表
監事	稲村肇	非常勤	東北工業大学工学部都市マネジメント学科教授
監事	前田博	非常勤	弁護士、西村あさひ法律事務所